

台北勤務を振り返って

花木 出

前日本台湾交流協会台北事務所副代表

特許庁審査業務部長

私は2014年4月に交流協会台北事務所副代表として着任し、今年6月に任期を終え帰任した。台北で過ごした3年2か月は振り返ってみれば短く、かつ、帰国して日本の生活に馴染んで埋没してしまうと、既に遠い別世界の出来事だったかのように感じることもすらある。しかし、ふとした瞬間にあの台北の騒音と熱気、親切で活動的な人々の貌を思い起こし、たまらなく懐かしくなるのである。

○日本のサービス産業の進出が活発化

現地では主に経済案件を担当していたこともあり、赴任期間中にも日本のサービス産業が活発に台北に進出してきていることが特に印象に残った。事務所近辺の食事情ひとつとっても、駐

在していた3年間の間に大衆食堂や回転すし店、ラーメン店、うどん店等、日本でもなじみのあるチェーンが数多く進出し、日本人としての駐在生活は大いに便利になったと感じたものである。

参考1は私の同僚が調べてくれた台湾への日本の食堂チェーン進出時期別一覧表である。

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
ハンバーガー		1991年: セスバーガー		
ファミリーレストラン	1982年: すかいらーく	1993年: ロイヤルホスト		2011年: フォルクス 2016年: ジョイフル
ラーメン		1994年: 味千ラーメン		2012年: 一風堂、山崎火、種々、味の陣計台、ラーメン屋、太鼓軒 2015年: 大和家、一幸舎 2016年: 焼屋一燈、山嵐 2017年: 一蘭
定食店			2006年: 大戸屋	2014年: やよい軒 2014年: まいど食堂 2017年: 餃子の王将
回転寿司				2014年: くら寿司 2016年: はま寿司
牛丼	1987年: 吉野家			2014年: すき家
豚カツ	1988年: 船多家		2005年: さげでん 2007年: あんず	2016年: まい景 2016年: かつや
その他			2002年: 牛角 2004年: 次郎ドーナツ 2005年: coco 巻き屋 2005年: 和民 2008年: サイゼリヤ	2012年: ゆで太郎、白木屋(餃)、リンガーハット 2013年: 丸亀製麺 2015年: 金子軍之助、シャトレーゼ

これを見ても2010年以降特にここ数年にこうした食堂チェーンの台北進出が本格化した様子がよく見てとれよう。背景としては我が国における少子高齢化と内需市場の縮小が進む中でこうした事業者が海外進出を活発化させたことが何より大きいのだろうが、同時に2011年の東日本大震災を契機として日本人の台湾に対する関心が飛躍的に高まったこと、それに呼応する形で台湾人の日

本旅行が急速に増加し、こうした食堂チェーンが特にこの台湾というマーケットに着目するようになったことも挙げなければなるまい。日本のサービス産業の進出は何も食堂チェーンにとどまるものではない。これまで台北市内には多数の日系デパートが進出していたが、2016年1月にはこれに加えて台北郊外の林口に三井不動産が経営するアウトレットモールが開業し、想像を上回る

成功を取め、早急に第二号店を台中に設置することを発表するに至った。他にも、台湾人の長寿と健康への関心に応える形で Tomod's 等日系ドラッグストアチェーンが急速に店舗を拡大している。金融機関もこうした動きにこたえ、2016年には地方銀行として初めて福岡銀行が事務所を台北に新設、同年中には秋田銀行もこれに追随している。

○対日好感度は上昇傾向に

交流協会は随時台湾人を対象とした世論調査を行っている。昨年7月に発表された第五回世論調査によれば、最も好きな国は日本が56%と断トツの一位であり、かつ、この数字は前回調査(43%)より大きく上昇している。年代別では20代、30代の若者層では60%以上が日本をもっとも好きな国として挙げているが、過去の調査では割合が低かった40代以上の世代もすべての階層で50%以上が日本を挙げたことが注目された。

先に、日本人の台湾への関心が2011年の東日本大震災を契機に大幅に上昇したと述べたが、こちらは台湾側の台北駐日経済文化代表処が随時実施している調査を見ると明らかで、2009年には台湾に好感度を持つ日本人は56%であったが、2016年の調査では67%と10ポイント以上の大幅な増加となっている。日本と台湾の都市同士の交流や姉妹都市提携等も2011年以降大幅な増加となっている。

このような相思相愛とも呼べる国民感情の存在が、日本企業、特に消費者と直接向き合うサービス産業が台北に進出した際に、「日本の製品・サービスに高い関心を寄せ」、「値段は高かったとしても相応に良いものであろうと考えて向き合う」消費者に恵まれることを可能とし、同時に日本においても「台湾の製品、サービスに関心を持つ」消費者を生み出している。台湾から日本へは2011年以降、喫茶店の春水堂や牛肉麵の三商巧福、小籠包の鼎泰豊や點心樓等が進出あるいは進出を表

明している。

交流協会としても、JETROとの協力の下、2015年末に中小企業海外進出プラットフォーム事業をJETRO海外事務所のない地域としてはじめて台湾で開設し、進出希望中小企業等に対して無料コンサルティングを実施する等、従来以上に深掘した支援を行っている。

○政治は激変

私の在任期間を俯瞰すれば、その最も大きな変化は政治面であったことは間違いない。台湾に着任した2014年4月は、直前の3月に立法院において中台兩岸貿易取り決め(ECFA)に基づくサービス貿易協定が強行採決されたことを契機に学生たちが立法院を占拠する「ひまわり学生運動」が発生した時期であり、世界の耳目が台湾情勢に集まっていた。同学生運動は、翌年の香港における「雨傘革命」に影響を与えた一方、台湾内部においては馬英九国民党政権に打撃を与え、同年末の地方選挙で国民党が大きく敗退し、その後も総統選挙に向けた挙党体制を確立することができないまま蔡英文氏率いる民進党へと政権交代していく第一歩となったのである。

一方、蔡英文民進党政権は発足当初高い期待を集めていたものの、現在のところ支持率は低迷し、当初民進党と足並みを揃える姿勢を示していた時代力量が離反する等、民意の結集に苦労している。更に、中国からは馬英九国民党政権が中台間の様々な交流の基礎と位置付けていた、一つの中国(ただし解釈はそれぞれが行う)を骨格とする「92年コンセンサス」を明示的に認めるよう強い圧力を受けており、これをよしとしない最英文民進党政権下では兩岸間の制度的な交流はストップした状態が続いている。最近ではこうした直接の圧力以外に、台湾のWHA等の国際会議におけるオブザーバー参加を認められなかったり、長年にわたり台湾と国交を維持してきたパナマが台湾との断交に踏み切る等、国際環境においても強い孤立

化圧力にさらされる事態が目立ってきている。

台湾に赴任した当初、ある台湾人の方から「台湾というのは真田正幸なんですよ」と語りかけられたことがある。当時はまだ大河ドラマ「真田丸」の放映前で、歴史に明るくない筆者はポカンとしたものだが、要すれば信州真田の小大名が今川から織田、豊臣、そして徳川へと戦国末期の「国際情勢」が激変する中で巧みにこれら大大名との距離をはかり、うまくバランスをとって生き残り、しかも発展していったというのがその趣旨であった。なにも旧日本統治時代にまでさかのぼらなくとも、1990年以前、日本経済が絶好調の時代には台湾は日本企業の進出先となり、その後中国経済が急速に発展していくにつれて真っ先に広州デルタや上海デルタに進出、さらに中国人の所得向上にあわせてサービス産業の中国進出を進めてきた台湾はまさに関ヶ原の戦いで兄弟が東西両軍に参加することで家を生き残らせてきた真田家と重なる面があるといえるかもしれない。しかし、その台湾人の方すら、「これまでは何とか乗り切ってきたが、いよいよ難しい時代に入ってきた。これからはどうなるか。台湾の未来は手探り状態だ。」と今後への懸念を語っていた。中国が蔡英文政権に対して「92年コンセンサス」を認めるよう圧力を強め、また軍事力においても局地的にアメリカをはじめとする既存勢力に匹敵するような増強を進めつつある今、台湾がどうやって活路を拓いていくのかは従来にも増して難しいかじ取りを要する課題になっているのは間違いない。

○違うからこそ面白い台湾

日本と台湾は飛行機に乗ればわずか3時間という近さにあり、更に50年間にわたり日本が台湾を統治していたという歴史的な経緯もあって、我々日本人にとって台湾は特に親しみを感じられる土地であろう。例えば年配者を中心に日本語を話せる方が多いこと、主食のコメが日本と同じタイプの丸いジャポニカ米であること、日本統治時

代の建物が公的なものから私的なものまで丁寧に保存され活用されていること等はその一例である。

しかし、台湾の本当の面白さは、こうした共通点と同時に相違点があるからであろうと筆者は考える。よく言われるように、台湾と日本は同じく資源のない島国であり、少子高齢化やエネルギー問題等ともに類似の課題に直面している。しかしこうした課題への対応策は台湾と日本では異なることが意外に多い。

代表的な例はエネルギー問題である。台湾では政権与党となった民進党が原子力発電からの撤退を明確に表明しており、2025年までにすべての原子力発電所を停止することを表明している。産業界からは懸念の声も聞こえてくるが、この点については民進党政権のスタンスは確固たるものとなっているようである。具体的な対応策として同党は太陽光や風力等の新エネルギーを大規模に導入するとしている。

社会制度の面では馬英九政権時代に行われた大胆な法人税率の引き下げや直轄市制度の拡大による行政効率化、また社会インフラの面では高速道路のETC化に際して取られたeTagの導入と料金徴収所の全面廃止等、我が国と異なる対応が興味をひく。もちろん日本と台湾では経済規模や人口等の面で異なることも一因であろうが、それにとどまらず社会運営についての考え方の違いがこうした差異の根底にあるように考えられる。

似ているからこそ違いが目につく日本と台湾。我が国が今後国際社会で活力を維持、発展させていくためには、台湾がどのような対応策をとっており、どうしてそのような結論に至ったかを日本と照らし合わせて考えることがその一助になるのではないだろうか。台湾の発想の根底には、国際競争力をいかに維持し、周辺列強との関係が変化していく中においていかに国を維持発展させていくかということが常に常にあるからである。